気 候 変 動

気候変動は年々我々の生活に深刻な影響を及ぼし始めています。当社グループは気候変動影響緩和のために温室効果ガス（GHG）の排出量を抑制し、かつ気候変動の進行がもたらす事業リスクを最小化する取り組みを行います。

TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言に基づく報告

当社グループは2021年9月、TCFDによる提言（最終報告書）への支持を表明しました。「株主価値最大化（MSV）」に向けて、気候変動関連施策の充実および情報開示の拡充に努めています。

ガバナンス

取締役会は、自ら気候関連課題について監督するとともに、執行レベルにおいて気候関連課題を含むESGに関するグループの戦略・方針および活動計画を策定し、その実践を評価・推進する機関としてESG委員会を置き、その委員長を代表執行役共同社長が務めています。

代表執行役共同社長は、気候関連課題に対する対応を含むESG推進の進捗状況を年４回以上取締役会に報告します。気候関連の意思決定の例としては、2020年７月のESG委員会で、６つのマテリアリティを特定し、気候変動を最優先課題として設定することを決定しました。

戦略

当社グループの戦略にとって重要な気候関連リスク・機会について特定し、財務影響の算定に取り組んでいます。

気候変動対策への関心が高まる昨今の情勢から、地球温暖化対策税が引き上げられ、操業時にかかるエネルギーコストの増加や脱炭素化のための設備投資、技術開発にかかる追加的なコストが発生する懸念があります。

また、異常気象に起因する洪水などの事象の重大性と頻度が増した場合、当社グループの工場が被災し生産が停止することにより、売上が減少するリスクがあります。

一方、地球温暖化は当社グループの主要顧客を含めて社会全体が関心を持っており、物理的・規制的なリスクが伴う一方で、戦略的に対応することで当社グループの事業を拡大するビジネス機会として結び付けることができます。具体的には、船舶の燃費を向上させる製品、自動車製造工場でのCO_2削減に寄与する製品、路面の温度上昇を低減する製品の販売拡大などを機会として捉えています。

リスク管理

リスクの特定については、取締役会の委嘱を受けて、気候変動問題を含むESG・持続可能性に関するグループの戦略・方針および活動計画を策定し、その実践を評価・推進するESG委員会と、その下部機関であるワーキングチームにおいて、根拠やスコープ、事業機会・時間軸をもとに当社グループの直接操業にかかる部分（原料使用量・製造工程のエネルギー、水、CO_2）や外部要因（「ユーザーの使用時のニーズ」や「製品機能へのニーズ」）という基準で、重要度を決定しています。

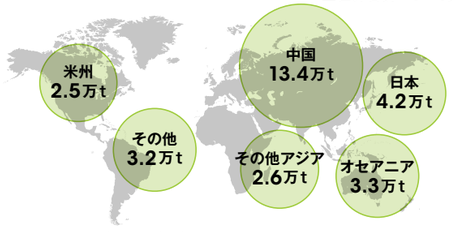
特定・評価されたリスクと機会、それに対するアクションプランをESG委員会に提案し、同委員会の審議を経て関連する全社目標や行動計画を決定、取締役会に報告します。グループの事業会社においては、上記全社目標や行動計画に沿った事業計画が策定されます。

指標と目標

気候変動への対応を加速させるため、各国政府の掲げるネットゼロ目標やカーボンニュートラル宣言に沿った排出量削減活動に取り組み、グローバル各地域でネットゼロに貢献します。具体的には、再生可能エネルギーの導入、省エネルギー設備や電化設備への置換などにより、市場が拡大する新興国においても原単位当たりの排出量削減に注力していきます。また、再生可能エネルギーの導入目標（発電目標）についても検討していきます。スコープ３については、国内にて算定を実施しており、グローバルでの算定にも着手しています。

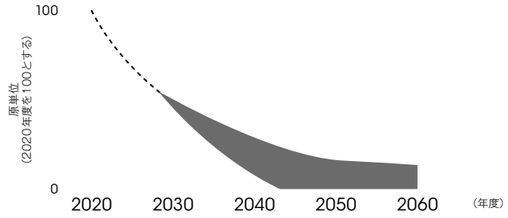
当社グループの推定年間CO_2排出量（スコープ１,2）（2020年度）※1

全世界合計29.2万t程度



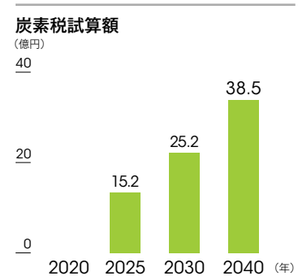
※1 NIPSEAインドネシアは含まない

当社グループのCO_2削減目標（スコープ１,2）



炭素税導入による財務影響額試算

当社グループでは、顔料などの原材料を分散安定化させる工程で冷却水などのエネルギーが必要となるなど、特に製造工程で大量のエネルギーを消費します。操業に直接影響する最大のリスクとして炭素税を確認しており、炭素税の価格上昇によるコスト増加が想定されるため、回避策として再生可能エネルギーの調達の検討も開始しています。既に炭素税が導入されている国もあり、各国のネットゼロ目標に向けた段階的な税率引き上げが見込まれます。国際エネルギー機関（IEA）によると、世界の脱炭素化が進んだ場合、先進国の炭素価格は2030年には100 USD/tCO_2に上昇するとの報告もあり、もし仮に2030年のCO_2排出量が2020年のCO_2排出量と同等とした場合、その影響額は25億円程度と試算しています。当社グループの今後の事業拡大に伴う排出量の増加の可能性も考慮すると、炭素価格が操業コストに与える影響はさらに大きくなることが懸念されます。



※ 日本、NIPSEA、Dunn-Edwards、DuluxGroupが対象

「TCFD」と「CDP気候変動2021当社回答」の対応関係※2

		ガバナンス	戦略	リスク管理	指標と目標
		気候関連のリスク及び機会に係る組織のガバナンスを開示する	気候関連のリスク及び機会が組織のビジネス・戦略・財務計画への実際の及び潜在的な影響を、重要な場合は開示する	気候関連のリスクについて組織がどのように選別・管理・評価しているかについて開示する	気候関連のリスク及び機会を評価・管理する際に使用する指標と目標を、重要な場合は開示する
推奨開示項目		a）気候関連のリスク及び機会についての取締役会による監視体制の説明をする	a）組織が選別した、短期・中期・長期の気候変動のリスク及び機会を説明する	a）組織が気候関連のリスクを選別・評価するプロセスを説明する	a）組織が、自らの戦略とリスク管理プロセスに即し、気候関連のリスク及び機会を評価する際に用いる指標を開示する
		C1.1b	C2.1a, C2.2a, C2.3, C2.3a, C2.4, C2.4a	C2.1, C2.2, C2.2a	C4.2
		b）気候関連のリスク及び機会を評価・管理する上での経営者の役割を説明する	b）気候関連のリスク及び機会が組織のビジネス・戦略・財務計画に及ぼす影響を説明する	b）組織が気候関連のリスクを管理するプロセスを説明する	b）スコープ１,2及び該当するスコープ３のGHGについて開示する
		C1.2, C1.2a	C2.3a, C2.4a, C3.1, C3.3, C3.4	C2.1, C2.2	C6.1, C6.3, C6.5
			c）2℃以下シナリオを含む様々な気候関連シナリオに基づく検討を踏まえ、組織の戦略のレジリエンスについて説明する	c）組織が気候関連リスクを識別・評価・管理するプロセスが組織の総合的リスク管理においてどのように統合されるかについて説明する	c）組織が気候関連リスク及び機会を管理するために用いる目標、及び目標に対する実績について説明する
			C3.2	C2.1, C2.2	C4.1, C4.1b, C4.2

※2 TCFDの推奨開示項目に対応するCDPの項目を、表内にグレー背景で記載

地球温暖化防止

当社グループは、国内において、エネルギーの使用量削減を主な活動として地球温暖化防止に取り組んでいます。

2020年度は新型コロナウイルスの感染拡大影響による生産調整やリモートワークの実施によりエネルギーの使用量、CO_2排出量（スコープ1および2）ともに前年度より削減しましたが、原単位においては増加しました。また、2017年度、2019年度と排出量は増加しましたが、これらは集計範囲を拡大したことが主な要因です。

排出ネットゼロに関する取り組み

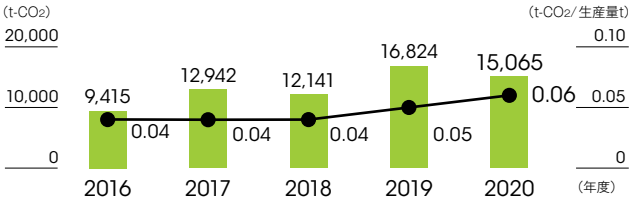
CO_2排出量ネットゼロに向けた具体的な取り組みとして、当社グループでは下記を実施しました。

- 空調設備、コンプレッサー最新省エネ型への更新
- 冷凍、冷水関連設備の運転方法見直しによる効率化
- 事務所および工場照明設備のLED化
- 製造工場におけるエネルギー削減活動（塗料分散工程の改善、未使用照明や製造機器の電源OFFなど）
- オフィスにおけるエネルギー削減活動（エアコンの厳格な温度管理、未使用事務機器類の電源OFF）

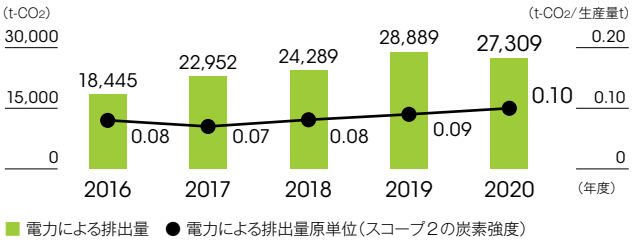
今後も製造および生産効率改善を図るため生産設備の更新などの取り組みを検討していきます。具体的には、以下の対策を検討、実施していきます。

- 再生可能エネルギーの調達
- 既存施設での省エネルギー設備採用
- 再生可能エネルギー自前調達への投資
- 炭素税等カーボンプライシングの財務影響把握
- 新設工場・本社ビルの脱炭素化
- EV化や燃料電池車（FCV）化
- 上記に加え、気候変動の緩和などに寄与する製品の販売や研究テーマの設定を検討・実施しています。

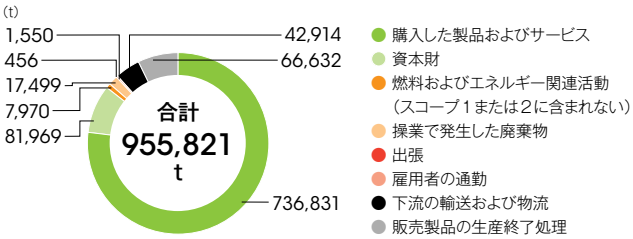
スコープ1※3



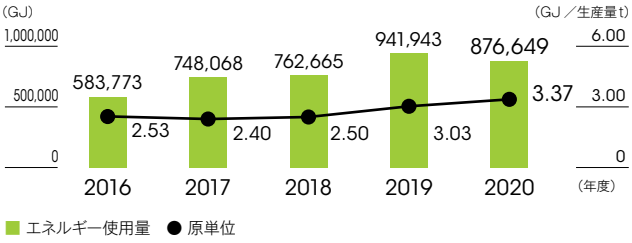
スコープ2※3



スコープ3（2020年度）※3



エネルギー使用量※3



※3 集計範囲
2016-2018年度：日本ペイント・オートモーティブコーティングス（NPAC）、日本ペイント・インダストリアルコーティングス（NPIU）、日本ペイント（NPTU）、日本ペイント・サーフケミカルズ（NPSU）、日本ペイントマリン（NPMC）（2016年度のみ4-12月）
2019-2020年度：NPAC、NPIU、NPTU、NPSU、NPMC、エーエスペイント（ASP）、エーエスレジン（ASR）、日本ペイント防食コーティングス（NAC）